

公開資料

社会技術研究開発事業
スモールスタート研究開発実施終了報告書

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」

「社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を
防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」

研究開発期間 2022年（令和4年）10月～2024年（令和6年）3月

宮地 菜穂子
同朋大学 社会福祉学部 准教授

目次

1. プロジェクトの達成目標	2
1-1. 研究開発課題の全体構想.....	2
1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項.....	2
1-3. プロジェクトの研究・クエスチョン.....	2
1-4. ロジックモデル.....	3
2. 研究開発の実施内容	4
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	4
2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ.....	5
2-3. 実施内容.....	5
3. 研究開発結果・成果	8
3-1. スモールスタート期間全体としての成果.....	8
3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	10
3-3. プロジェクトの研究・クエスチョンについて明らかになったこと.....	21
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	22
4. 研究開発の実施体制	23
4-1. 研究開発実施者.....	23
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	24
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	25
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	25
5-2. 論文発表.....	28
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	28
5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など.....	28
5-5. 特許出願.....	28
6. その他（任意）	28

1. プロジェクトの達成目標

1-1. 研究開発課題の全体構想

スモールスタート期間における達成目標は、自立を目前にした措置児童（入所児、里子）が抱えている不安要素、施設職員や里親が必要だと感じるリービングケア（退所に向けての支援）の在り方等について、措置児童や支援者を対象とした実態調査（インタビュー調査及びアンケート調査）を行い、社会的孤立に関連する要因を明らかにすると共に、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）を開発することである。

そして、ケアリーバーが抱える措置解除前後の困り事、求める支援、アフターケア担当者から見た孤立リスク要因と安定した社会自立に必要なスキル、ケアリーバーを雇用する職親が捉える早期離職に関連する要素、初職継続を可能にする環境等に関する調査分析より、「孤立」と対極にある「繋がり」を可能にするために必要な要素を描出する。

さらに発達障害等の体質・特性にも着目し、措置解除後に直面する困難、相談しにくい状況等について分析を行い、繋がりにくさの関連要因を明らかにする。並行して、アプリケーション（以下、アプリ）試作品を完成させ、モニター協力施設、里親と共にアプリの試行を開始し、試行の感想や改良点についてのヒアリングから、バージョンアップの方向性を把握し実行する。

本格研究開発期間における達成目標は、安全に繋がり情報提供や相談を可能にするために開発するモバイルメッセージングアプリケーション version.1 を完成しアップデートを重ねること、そしてそれらを用いて実際に都市部及び地方の2地域において試行し概念実証を行うことである。

ケアリーバーが繋がり続け、安心できる支援者に相談でき、必要な時に社会資源と繋げていける仕組みの構築が本プロジェクトで達成する最終目標である。

1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項

スモールスタート期間における目標は、入所児・里子及び支援者を対象とした実態調査（インタビュー調査及びアンケート調査）を行い、社会的孤立に関連する要因を明らかにすると共に、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）を開発することである。具体的な数値目標として自立を目前にした入所児、里子、施設職員、里親、職親それぞれ10～20名程度ずつに対してインタビュー調査を実施する予定である。並行して入所及び委託児、支援者の計200名程度に対するアンケート調査も実施予定である。複数の調査で得られたデータを基に質的及び量的な分析を行い、総合的に実態やニーズ把握し、「孤立」と対極にある「繋がり」を可能にするために必要な要素を描出する。

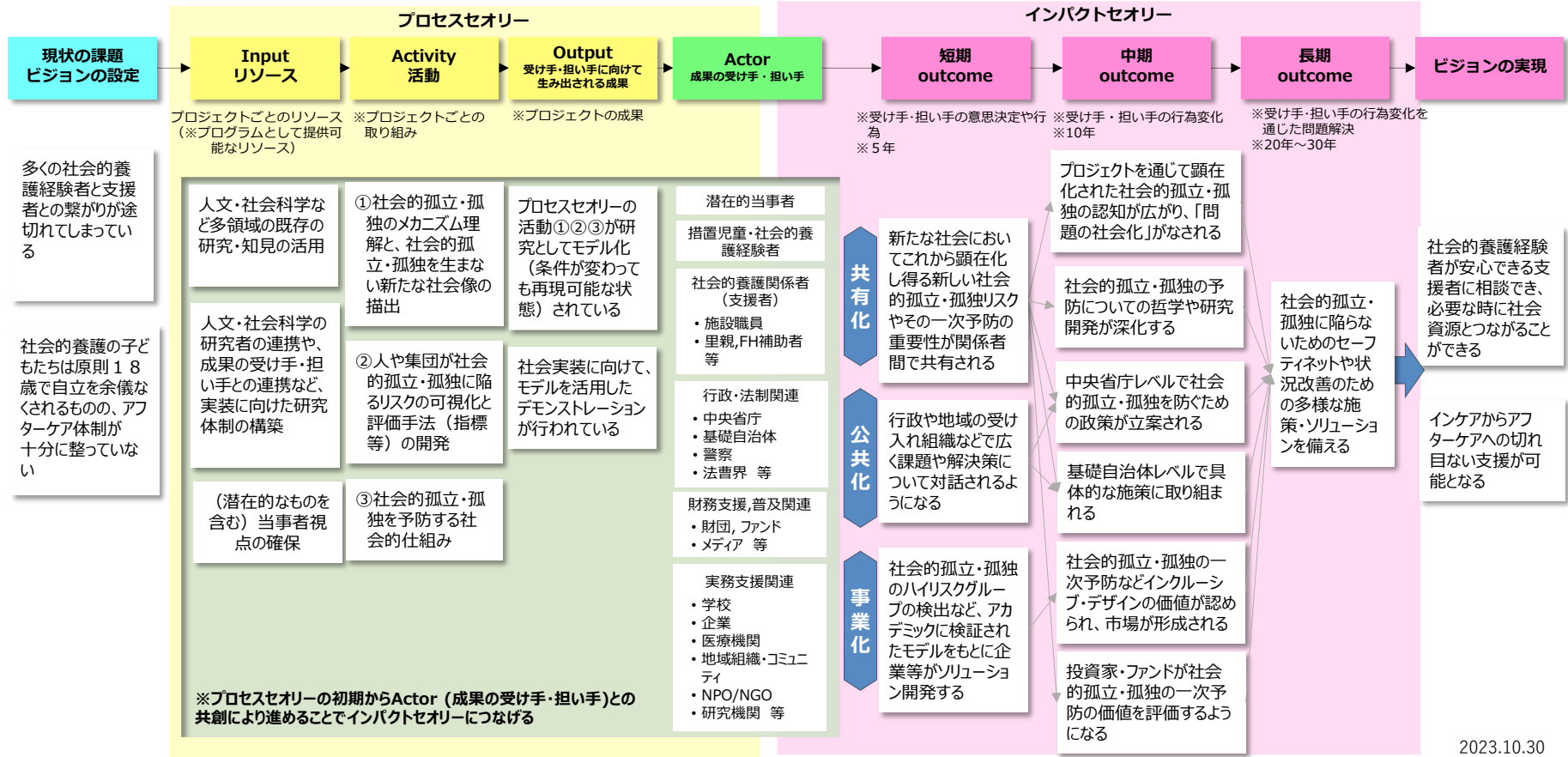
これらと並行してアプリ試作品を完成させる。まずは2～3施設、里親10家庭程度のモニターによる試行を開始する。試行してみた際の感想や改良点についてのヒアリングを随時行いつつ、関係者に向けた報告会を2回程度実施していく。こうして、本格研究開発期間にて国内2か所（愛知県・福島県）の地域で賛同の得られる複数か所の施設、里親家庭における試行・実装へと円滑な移行を遂げることができるよう、関係者との連携体制を構築していく。

1-3. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン

- Q1. 自立を目前にした措置児童が抱えている不安要素とは？
- Q2. 社会的養護経験者（ケアリーバー）と支援者との繋がり維持に関わる要因とは？
- Q3. 社会的孤立に関連する要因とは？

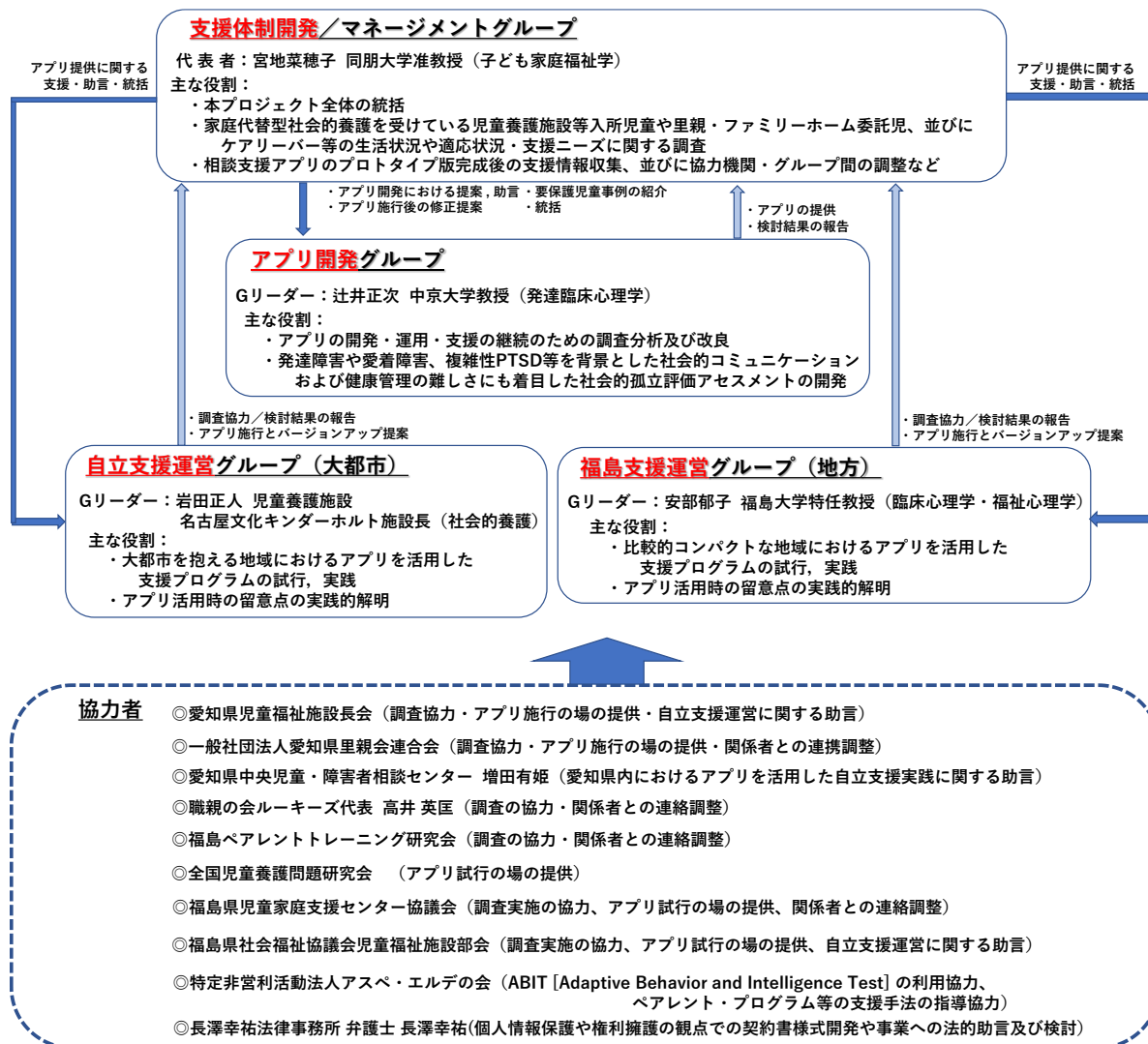
1-4. ロジックモデル

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）
 「社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」ロジックモデル



2. 研究開発の実施内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図



2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ

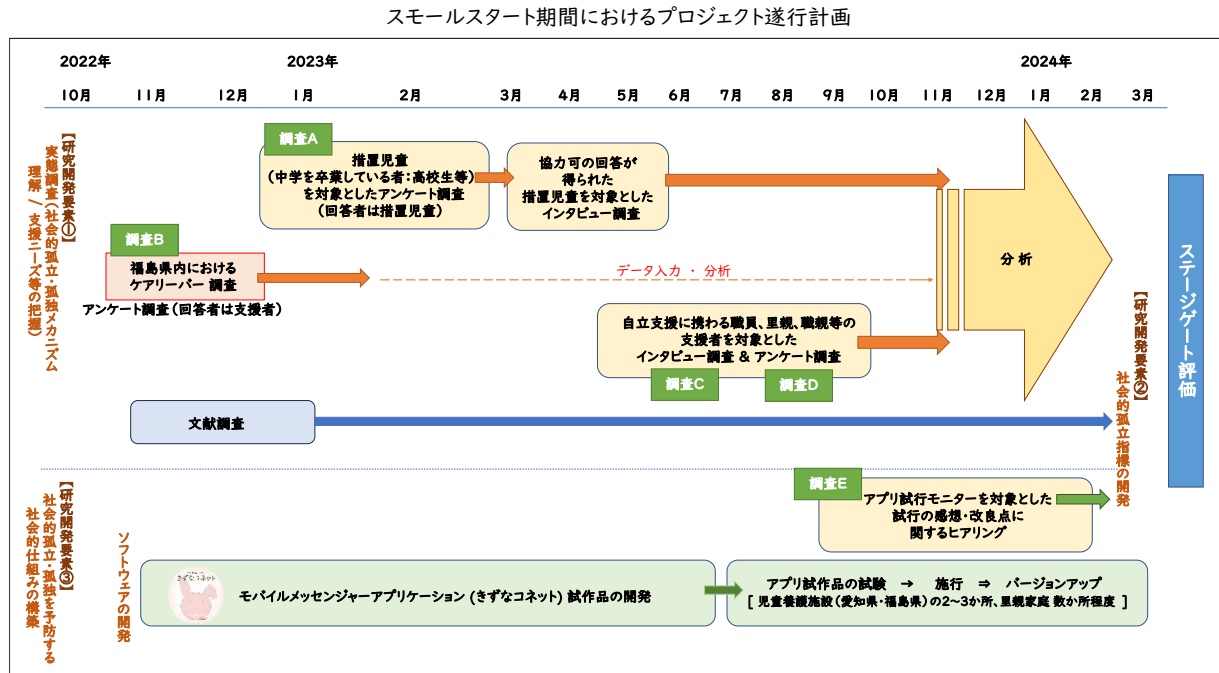
達成目標①

実施項目：実態調査①： 支援ニーズ把握（調査A・B・C・D）

実施項目：実態調査②： 社会的孤立指標・ソフトウェアの開発（調査E）

達成目標②

実施項目：アプリ開発・提供： アプリの試験・修正・試行



2-3. 実施内容

2-3-1. (支援ニーズ把握)

目的： 自立を目前にした措置児童が抱えている不安要素、施設職員や里親が必要だと感じるリービングケア（退所に向けての支援）の在り方について把握すること。また、ケアリーバーが抱える措置解除前後の困り事、求める支援、アフターケア担当者から見た孤立リスク要因と安定した社会自立に必要なスキル、ケアリーバーを雇用する職親が捉える早期離職に関連する要素、初職継続を可能にする環境等について把握すること。

<2022年度>

実施内容： 下記2種類の質問紙調査。

〔調査A〕 愛知県及び福島県内の措置児童に対する質問紙調査を実施し、社会的養護下で生活する子ども達が退所を前にどのような不安を抱えているのか等について、支援ニーズの整理を行うためのデータを収集した。

〔調査B〕 福島県内の支援者を回答者とし、2017年4月～2022年3月までの過去5年間のケアリーバーを対象者とした質問紙調査を実施し、ケアリーバーの現状を把握するためのデータを収集した。

期間： 2022年10月～2023年3月31日

実施者： 宮地菜穂子（同朋大学・准教授）・岩田正人（名古屋文化キンダーホルト・施設長）・安部郁子（福島大学・特任教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

対象：児童養護施設等入所児童・委託されている里子であり、高校等に通う児童・ケアリーバー・支援者（児童養護施設等の自立支援に携わる職員、里親等）

<2023 年度>

実施内容：下記のインタビュー調査、および質問紙調査。

[調査 C] 4 種類のインタビュー調査を実施した。

「インタビュー[1]」はケアリーバー（福島）を対象に自立後の困難、繋がる相手について。

「インタビュー[2]」は措置児童（愛知・福島）を対象に自立前、不安要素等について。

「インタビュー[3]」はアフターケア担当者等の施設職員・里親（愛知・福島）を対象に必要なリービングケア・アフターケアについて。

「インタビュー[4]」は職親（主に愛知）を対象に自立後の困難・繋がる相手・必要な支援等について。

[調査 D] ケアリーバーを雇用する職親を対象とした質問紙調査を実施した。職親が捉える早期離職に関連する要素、初職継続を可能にする環境等に関するデータを収集した。

期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月 31 日

実施者：宮地菜穂子（同朋大学・准教授）・岩田正人（名古屋文化キンダーホルト・施設長）・安部郁子（福島大学・特任教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

対象：支援者（アフターケア担当者、里親、職親等）・ケアリーバー

2-3-2. (社会的孤立指標・ソフトウェアの開発)

目的：社会的孤立に関する先行研究についての文献調査、および人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）を開発すること。

<2022 年度>

実施内容：社会的孤立に関する先行研究について文献調査を行い、論文としてまとめた。

期間：2022 年 10 月～2023 年 3 月 31 日

実施者：宮地菜穂子（同朋大学・准教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

<2023 年度>

実施内容：社会的孤立に関する先行研究について文献調査の結果ならびに実態調査①の結果を踏まえて、指標およびソフトウェア開発を進めた。

期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月 31 日

実施者：宮地菜穂子（同朋大学・准教授）・辻井正次（中京大学・教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

2-3-3. (アプリ開発・提供)

目的：ケアリーバーが繋がり続け、安心できる支援者に相談でき、必要な時に社会資源と繋げていくことを可能とするツールを開発し、地域で支える仕組みの構築を実現すること。

<2022 年度>

実施内容：アプリケーション試作品の開発を進めた。

期間：2022 年 10 月～2023 年 3 月 31 日

実施者：曾我部哲也（中京大学・准教授）・辻井正次（中京大学・教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

<2023 年度>

実施内容：アプリ試作品を完成し、児童養護施設（愛知県・福島県）、里親家庭等関係者にモニター協力を依頼し、アプリケーション試作品の先行試行を開始した。

[調査 E] アプリケーション試作品の改善点、改良の方向性等について、まずは実施者を中心に聞き取りを開始し、随時プログラマーと共有を進めている。

期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月 31 日

実施者：曾我部哲也（中京大学・准教授）・辻井正次（中京大学・教授）・宮地菜穂子（同朋大学・准教授）・岩田正人（名古屋文化キンダーホルト・施設長）・安部郁子（福島大学・特任教授）・明翫光宜（中京大学・教授）等

対象：児童養護施設（愛知県・福島県）の 2～3 か所、里親家庭 10 か所程度。モニター計 100～120 名予定。

3. 研究開発結果・成果

3-1. スモールスタート期間全体としての成果

スモールスタート期間における目標は、入所児・里子及び支援者を対象とした実態調査（インタビュー調査及び質問紙調査）を行い、社会的孤立に関連する要因を明らかにすると共に、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）を開発することである。

研究開発要素①として社会的孤立に関連する要因を明らかにするために設定した実態調査における具体的な数値目標として自立を目前にした入所児、里子、施設職員、里親、職親それぞれ10～20名程度ずつに対するインタビュー調査および、入所児及び里子、支援者の計200名程度に対するアンケート調査を設定した。

達成度について、インタビュー調査では、2024年3月末までで愛知にて施設職員9名、里親6名、職親14名、福島にて入所児7名、施設職員3名、施設出身ケアリーパー6名である。実施済の調査についてはおおむね目標数値に達しているものの、福島県内調査が若干遅れているため次年度も継続する予定である。アンケート調査では、入所児童218名、委託児0名、職親19名の合計237名となり目標数値は達成した。愛知県内の里子を対象とした調査は8月に調査票を配布したものの、養育者が多忙を極める夏休みという時期に難しさがあり里親会を通じた配布がうまくいかなかったため次年度、改めて調査時期について検討し、再配布する予定である。

こうした複数の調査で得られたデータを基に質的及び量的な分析を行い、総合的に実態やニーズ把握し、「孤立」と対極にある「繋がり」を可能にするために必要な要素を描出することを目指している。現時点で実施済の調査から得られた分析結果より、社会的孤立に関連する要因として、ケアリーパー自身の要素として不適切な養育環境における成育歴、被虐待経験に起因する傷つきからの回復が途上にあり、自身の将来を思い描くことが比較的困難な状況での措置解除、自立生活の開始という側面があると考えられる。コミュニケーションに課題を抱えSOSの出し方が上手くない場合も少なくない。さらに都市部と地方の比較検討からは、ケアリーパーを取り巻く環境等の側面で、職員との親密度、他児童との関係性、進路の満足度、退所直後の連絡不通に関して養育規模との関連が示されたことから、職員の関わりレベルでの相談等の細やかなサポートや、それを可能にする養育規模、生活の在り方が、繋がりを実現するために必要な要素として示唆された。

次に**研究開発要素②**における、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）の開発に関しては、社会的孤立に関する先行研究について文献調査を行い、論文としてまとめた。さらに文献調査の結果ならびに上記の実態調査結果を踏まえて、指標としてのアセスメントバッテリーを作成した。現在、アプリ内で利用するためにソフトウェア開発を進めており、計画通りの進捗状況にある。今年度末までに開発した指標を基に社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化を目指す。

これらと並行して進める**研究開発要素③**における目標としてアプリ試作品の完成を挙げているが、こちらもほぼ計画通り進められている。目標数値として、まずは2～3施設、里親10家庭程度のモニターによる試行を開始することを挙げており、10月末現在で児童養護施設4か所に所属する職員、里親会連合会所属の里親家庭に委託中または委託解除になった子どもおよびケアリーパー10名程度がモニターとして参加手続き中である。試行にあたって感想や改良点についてのヒアリングはプロジェクト実施者を中心に随時行いつつ、年度末の報告会にて実施者・協力者に経過を報告した。

こうして本格研究開発期間に向けて、国内2か所（愛知県・福島県）の地域で賛同の得られる複数か所の施設、里親家庭における試行・実装へと円滑な移行を遂げることができるよう、関係者との連携体制構築はおおむね予定通り順調に進んでいる。

研究側と現場側それぞれのニーズや課題の相互理解に基づき、研究開発要素①～③を PoC まで一体的に推進する計画の具体化については、2-2.に提示した進行計画に基づいて進めている。

プロジェクトの目標達成に対するボトルネックの解決へ向けた道筋の明確化としては、1つ目のボトルネックである児童養護施設入所児童のスマホ所持に関するルールは各施設の方針によって違うことに関して、各施設の方針や趣旨の丁寧な確認と協議を重ね、乗り越えられる方策を見出していくが、まずはスマホ所持が可能な施設での試行から始め、モデルを示しながら理解を得ていく。次に、入所児と施設外の支援者・専門家との繋がりの中で把握した情報を入所施設や委託里親へ開示する際の基本方針については、弁護士及び施設関係者等と十分に協議を重ね基本方針を明確化し共有した上で指標（アプリ内でのアセスメント項目チェック）の試行を開始する。

研究開発要素①②③を一体的に推進するために、人文・社会科学や自然科学の研究者並びに施策現場など社会の多様な関与者が協働する体制の構築に関しては、今年度6月に第1回全体会議を開催し、様々な分野から参画する研究開発実施者及び協力者との顔合わせ及びプロジェクト概要説明を行った上で、1年目の進行状況・成果の報告ならびに2年目活動計画について周知し、協働する体制を固めた。また本格研究開発期間へスムーズに移行できるよう年度末の3月に報告会を実施し、これまでの経過および2年目の成果について関係者間で共有した。

今後は、開発した社会的孤立・孤独の予防施策等の効果を国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなどの施策現場で実証できる仕組みの整備のために、随時、協力者らへの文書や口頭による事前の丁寧な説明を行うと共に、公開セミナー等を企画し関係者らへのプロジェクト概要説明ならびに開発の方向性と社会実装に関する告知を行っていききたい。

今年度よりこども家庭庁が発足し、こども基本法も施行され、「こどもまんなか」社会へと作り変えていくための司令塔として本格的に動き出す中、社会的養護自立支援関連の制度が次々と打ち出されている。これから国内にアフターケア事業所等の支援拠点が設置され、ケアリーパーらの自立支援を支える地域の仕組みの構築と支援の充実が図られようとしている適時に本プロジェクトが進められ、社会的孤立・孤独の一次予防に貢献できる研究開発成果（繋がりを維持するために開発されたツールおよび支援モデルの提案）が将来もたらし得るインパクトは大きいと考えている。さらに、本成果は全てのこども・若者が生き立ちに関係なく大切にされて育ち、大人になっても育った地元、地域に住み続けることを希望した時、自身の子ども時代を知る養育者ら及び新たな支援者らとの繋がりの中で豊かな生活を送れるようになることによって、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の達成に貢献できると考えている。

研究開発要素①

「社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出」
各種実態調査を行い、支援ニーズ把握を進めてきた。成果の詳細は3-2-1. に提示する。

研究開発要素②

「社会的孤立・孤独リスクの可視化と評価手法（指標等）の開発」

社会的孤立に関する先行研究について文献調査を行い、その結果ならびに研究開発要素①の実態調査結果を踏まえて、指標としてのアセスメントバッテリーを作成した。成果の詳細は3-2-2. に提示する。

研究開発要素③

「社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み」

社会的仕組みを構築するために必要なツールの開発を進めると共に、地域の支援者、関係者との学びの機会を設定し、ネットワークの構築を進めてきた。成果の詳細は3-2-3. に提示する。

3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-2-1. (支援ニーズ把握)

調査 A

愛知県内の児童養護施設および児童心理治療施設 23 か所に措置されている 15 歳以上で高校生以上の措置児童 (157 人) を対象とした本人調査を実施したところ、22 施設から 150 ケース回収した (回収率 95.5%)。福島県内の児童養護施設 8 か所に措置されている 15 歳以上で高校生以上の措置児童を対象とした本人調査では、7 施設から 68 ケース回収した (施設回収率 87.5%)。

集計したところ、全体の 75.8% はアフターケアを望んでおり、65.7% が自立後の生活について、不安を抱えていた。「どのようなことを不安に思うのか?」と自由記述で尋ねたところ、愛知で 92 人、福島で 43 人より回答を得た。類似する内容をまとめたところ、金銭、一人暮らし、人間関係に関する内容が多く、2 地域で類似した分布が示された。

今後の課題は、特に退所直後の移行期を支えていくための支援の在り方を検討するにあたり、年長の措置児童の意向等における都市部と地方の類似点や相違点について比較検討し、地域差の有無等を探索的に明らかにすることである。また、現在継続中の措置児童を対象としたインタビュー調査において、不安の関連要因について質的に検討し明らかにしていくと共に、繋がり続けられる支援体制の構築の実装に向けて示唆を得ていくことである。

調査 B

国土交通省では「地方とは、三大都市圏を除く地域をいう。」と定められており、愛知県は三大都市圏の一つである名古屋圏 (中京圏) に位置することから、本プロジェクトでは愛知県を都市部、福島県を地方と表現して、児童養護施設等におけるケアリーバーの実態調査を行い、2 地域の比較検討を試みた。

福島県内の児童養護施設全 8 か所へ調査票を配布した (2022 年度)。回収率については、全 8 施設中、7 施設より回収できたが、1 施設からは対象児童数に関する回答も得ることができなかった。そのため正確な調査対象者数を把握できず、正確な回収率の算出は現時点で不可能な状況にある (施設回収率は 87.5%)。有効回答数は 129 ケースであった。対象者は、福島県内に設置されている児童養護施設 8 か所に措置されていた児童の内、2017 年 4 月～2022 年 3 月の過去 5 年間に 15 歳以上で退所した者である。回答者は、対象者が入所していた児童養護施設において勤務し、対象者の退所前後の状況を把握している職員である。

代表者は上記の福島で実施した調査項目と同様の実態調査を他の研究費¹によって愛知県内で先行して実施している。そこで、愛知県内の計 23 か所 (児童養護施設 22 か所および児童心理治療施設 1 か所) より得られた 399 ケースと福島県内 129 ケースから得られたデータの合計 528 ケースを用いて比較検討を進めている。なお、福島県内には児童心理治療施設は設置されていない。

分析においては、質問紙の項目について名義尺度 (例: 回答者の職種など)、順序尺度 (例: 実親との交流頻度など)、間隔尺度・比例尺度 (例: 回答者の年齢など) に分類し、それぞれ都市部・地方の比較を、 χ^2 検定、マンホイットニーの U 検定、 t 検定で実施した。分析結果が膨大になるため、ここでは有意であった結果の一部について抜粋して提示する。なお詳細な分析結果は、今後論文としてまとめて発表する予定である。

はじめに、間隔尺度・比率尺度に関して地域 (都市部、地方) を独立変数とした t 検定を行った (Table 1)。回答者の年齢や勤続年数などについては、「回答者の年齢」と「回答者の勤続年数」では地方の回答者の年齢がやや高く ($t(525) = -6.69, p < .001, d = 0.68$; $t(172) = -6.25, p < .001, d =$

¹ JSPS 科研費 基盤研究 C (課題番号: 22K02049) 「社会的養護経験者との繋がり維持をめぐる実証研究」研究代表者 宮地菜穂子

0.75), 「(対象者の) 退所時の年齢」では若干地方が高い結果が示された ($t(253) = -4.52, p < .001, d = 0.42$)。

Table 1

間隔尺度項目の地域比較 t 検定の結果 (有意差がみられた項目を抜粋)

	都市部			地方			t		d
	n	M	SD	n	M	SD			
フェイスシート									
回答者の年齢	399	41.52	8.69	128	47.52	9.30	-6.69 ***		0.68
回答者の勤続年数	399	16.40	7.91	129	22.98	11.08	-6.25 ***		0.75
I. 基礎項目									
退所時の年齢	392	17.23	1.29	125	17.75	1.05	-4.52 ***		0.42

** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、順序尺度の項目に関して地域 (都市部、地方) と回答選択肢によるマンホイットニーの U 検定の結果について報告する (Table 2)。

Table 2

順序尺度項目の分析: マンホイットニーの U 検定

	地区	n	M	SD	25%ile	75%ile	p	r
II. 生活環境								
入所時の養育規模	都市部	394	1.67	1.01	1	2	<.001	.417
	地方	128	2.94	1.27	1.25	4		
退所時の養育規模	都市部	393	2.29	1.46	1	4	<.001	.406
	地方	128	3.73	0.98	3	4		
転居回数	都市部	385	1.99	0.97	1	3	.003	.130
	地方	123	2.25	0.91	2	3		
III. 進路・職業								
転職の状況	都市部	230	2.01	1.57	1	2	<.001	.220
	地方	68	2.53	1.51	1	4		
V. 職員との関係								
職員との親密度	都市部	396	2.99	0.83	3	4	<.001	.220
	地方	129	3.40	0.70	3	4		
他児童との関係性	都市部	396	2.53	0.95	2	3	.001	.140
	地方	129	2.85	1.00	2	4		
進路の満足度	都市部	396	2.93	0.84	2	4	.001	.140
	地方	129	3.17	0.92	3	4		

II. 生活環境の項目に関して、「入所時の養育規模」では都市部で「1. 20人以上 (大舎)」や「2.

13～19人（中舎）」の割合が多く、都市部の方が地方より入所時の養育規模が大きいことが示された ($p < .001, r = .417$)。また、「退所時の養育規模」でも同様の結果がみられた ($p < .001, r = .406$)。

「転居回数」では、都市部における「不明」回答の割合が多いことから有意な差が見られた ($p = .003, r = .130$)。

III. 進路・職業の項目に関しては、「転職の状況」において都市部の方が地方より転職の回答値が有意に低い結果となった ($p < .001, r = .220$)。

V. 職員との関係の項目に関しては、「職員との親密度」や「他児童との関係性」、「進路の満足度」のいずれにおいても、地方で肯定的な回答（例：そう思う）が多い結果となった ($p < .001, r = .220; p = .001, r = .140; p = .001, r = .140$)。「職員との親密度」と「他児童との関係性」においては、地方の方が都市部より「悩み事などを、日常的に相談できる職員がいた」に肯定的な回答をする割合が高く、「進路の満足度」においても地方の方が都市部より「進路に満足していた」に肯定的な回答をする割合が高かった。

上記の分析結果から主な知見を抜粋する。対象者の入所時・退所時の施設規模やアフターケアの実施内容について、都市部の方が施設の養育規模が大きくシステムとしての体制（ファミリーソーシャルワーカー（FSW）の配置や交流会、アフターケアの実施等）が地方より充実していることが示された。一方で、対象児への職員の関わりレベルでは「雑談／相談」といった細やかなサポートで地方の方が活用する割合が多く、都市部では退所後に連絡が取れなくなる者も多い傾向にあった。措置中の実親との面会交流における「外出」と「外泊」は都市部の方が多くみられ、退所直後の住まいは家庭（親族含む）に住む者が地方よりも多くなっていた。

また、職員から見た対象者の様子についての回答からは、地方の方が職員との親密度、他児童との関係性、進路の満足度は良好な結果であった。その一方、地方では精神的虐待を受けていた者の割合が2倍以上高く、また退所後の住まいは家庭（親族含む）が都市部より少なくアパート等が多く、背景に地方における家庭機能の問題も推察された。地方の方が退所時の資格保有者（普通自動車免許資格）が多いことも示されていることから、地方では親族が遠方であったり、交通が不便であったりという地理的な条件も関連している可能性がある。また、自閉スペクトラム症や学習症（LD）、知的発達症（知的障害）で有意な差はみられなかったものの、注意欠如・多動症（AD/HD）とその他発達障害について、地方は都市部よりいずれも約3倍と多い割合となり、発達障害特性を背景とした問題が背景にある者が一定数みられることが示された。

なお、全528ケースを対象に、独立変数を「地域コード（都市部、地方）」とし、従属変数における都市部と地方で異なる傾向をみるため、 χ^2 検定とマンホイットニーのU検定で検討した結果を簡単にまとめる。都市部の方が養育規模は大きく、措置解除後に不明・不通になっている割合が高い。連絡状況において不通になる時期については都市部ほど退所直後からの不通が多く、地方では退所1年以内に不通が多い。職員からみたケアリーバーとの親密度は、地方の方が高く、アフターケアの実施も多い。

最後に、全528ケースを対象に、独立変数を「地域コード（都市部、地方）」とし、従属変数との2変数間の関連性をみるため、 χ^2 検定で検討したクロス集計によって人数比の有意差が確認された検討結果の一部を示す。都市部の方が養育規模は大きく、措置解除後に不明・不通になっている割合が高い。連絡状況において不通になる時期については都市部ほど退所直後からの不通が多く、地方では退所1年以内に不通が多い。全体として中退すると不明・不通になりやすく、都市部ほどその傾向が顕著であった。また中退ダミーと退所直後の住まいと地域コードの3重クロスでは、都市部において中退すると退所直後の住まいが家庭となることが多いことが示され、これらがアフターケアのしづらさに繋がり、不明・不通になりやすいのではないかと解釈できた。

以上から、施設・体制の充実度という面では都市部が豊富であるものの、措置解除後の状況把握（例えば転居回数）に関して都市部における「不明」回答の割合が多い、一方、地方は対象者と職員との関わりや繋がりが密に行われているといった特徴の違いがみられた。ただ、今回は職員

を回答者として対象児の様子をまとめた結果となり、ケアラー本人の回答ではないことから「職員との親密度、他児童との関係性、連絡の満足度」の把握には限界があった。本人を回答者とする実態調査の難しさについては、全国調査の回答率の低さに示される通りである。この点に関する今後の課題は、開発したアプリを通した本人との繋がりの中でアセスメントや実態調査を実施しながら、できるだけ本人の意向を把握できるようにしていくことである。

次に、中退すると不明・不通になりやすいこと、および都市部では中退すると家庭復帰が多いことが、都市部で不明・不通が多くなる要因の一つであることが示唆された。多くの場合、中退は計画的ではなく急遽生じると考えられる。そうした事態に直面した際に、家族再統合や家庭復帰プログラムが計画的に進められ良好な家族との関係性が構築された中での家庭復帰であるケースばかりではないことが想像される。或いは、家庭復帰後に中退となっている場合も考えられ、中退後の就職への進路変更には心理的な支えを要する場合が想定されるが、不明・不通の状況にて支援者からの十分なアフターケアを届けられない可能性もある。そのため、中退者への詳細な現状把握および、中退した場合に丁寧な関わりを可能とする繋がりを維持できる支援体制の構築についても今後の課題として認識している。

これからさらに詳細な比較検討を進め、地域の実情、特徴の違いに柔軟に対応し得るアプリの開発およびアプリを用いた支援モデルの提案に取り組んでいきたい。

調査C

自立を目前にしたケアラー、措置児童、支援者らを対象とした4種類のインタビュー調査を実施した。

「インタビュー[1]」： ケアラー（福島）を対象にした、自立後の困難、繋がる相手に関する聞き取り調査については、3月末時点で計6人に対して実施済である。次年度も継続して実施する予定である。

「インタビュー[2]」： 措置児童（愛知・福島）を対象にした、自立前、不安要素等についての聞き取りについて、福島では、3月末時点で7人に対して実施済である。次年度も継続して実施する予定である。

愛知では、協力者である愛知県児童福祉施設長会関係者と協議した結果、1対1ではなくグループインタビューに近い形式での実施が望ましいとの判断に至った。具体的には、歴史ある愛知県独自のAICHI 高校生交流会（以下、A交流会）という取り組みの趣旨から、A交流会の分散会において本音で語られる言葉、発言の記録の提供を得るという形で、措置児童の貴重な声を拾い上げていけないかとの意見でまとまった。そして、関係者と協議し、A交流会実行委員会より協力を得ることができた。

A交流会は、愛知県児童福祉施設長会が主体となり、「高校生の意見表明権」の保障を目的として1992（平成4）年度から開催され、今年で第32回となる。以前は夏休みに2泊3日で開催されてきたが、最近は8月、12月に1泊2日の宿泊と日帰りを組み合わせて3部構成で実施されるなど、若干、形式を変化させながらも継続されている。基本的に参加は希望制であり、愛知県内の様々な施設から参加希望者が集まり、措置施設の枠組みを超えて出会い、自由に語り合う。参加する高校生は、各自、様々な事情により児童福祉施設での生活を余儀なくされ、多感な思春期にあり、施設生活や将来を否定的に捉えてしまっていることも少なくない。そのため、A交流会は、自らの施設での生活状況を振り返り、将来に向けての漠然とした不安や悩みを語り合う中で、自分自身を見つめ直す大切な場となっている。

A 交流会の運営に長期間携わっている職員は、「各々の施設で様々な生活があるとしても、高校生の皆に共通することは何かを考えた時、『施設を出る時が必ず来る』という点」をふまえ「いずれ社会の一員になって生きていくことになった時、どのように生きていくのか。また、その為に毎日の生活の中で出来ることは何か」というテーマに対して、同じ境遇であるからこそ一歩踏み込んだ話し合いのなかで、共感・意見しあうことで大きな学びや気づきに繋がっていると表現していた。形は同じではないものの、それぞれが持っている不安を1人ではなく「みんな語り合い、考える」ことで自分を知り、将来に繋げる場となっている。

令和5年度に1泊2日で開催された第Ⅱ部の構成は、高校生3～5名に職員3～4名の計7～8名ずつのグループに分かれ、分散会が3回開かれた。さらに高校生だけで語り合うワカコ・ワカゾーの会が2回、まとめとして参加者全員での全体会1回が設定された。第Ⅱ部への参加申込みは11か所の施設から計20名であったが、当日体調不良等による欠席のため17名の高校生が参加した。

参加する記録担当実行委員等（職員）が分散会の中で語られた声を記録した「分散会ノート」から関連するキーワードや本音を拾い上げることで、措置児童に対する調査の負担を軽減しつつ、リサーチ・クエスチョンへの示唆を得ることとした。まとめた原稿はA交流会実行委員会に発言者、内容、解釈について事実に沿っているかの確認を経て、より適切な表現に修正を施した。

話し合いのテーマは、事前アンケートや施設での生活状況に鑑みて、実行委員・協力委員の職員が会議で検討して決定する場合もあれば、高校生スタッフが考える場合もある。社会に出ることを見据えて自立に関連するテーマにする場合もあれば、ありのままを受容し、高校生が今暮らしている施設の状況を聞くだけに留まらず、高校生自身に司会進行を経験して学んでもらうなど意図的に役割を担えるように進めることもある。

今回の記録からは、これまでの人生についての振り返りや、進路、宿題、アルバイト、自分自身・個性、体質特性、施設の存在、夏の思い出、A交流会、職員、人間関係、体調管理、仕事、お金、学校へ行く意味、自分が得する生き方、大人はどこから、生活、将来、子ども、結婚などに関する幅広いテーマについて語られていた。その中で、居場所に関すること、心身の状況に関すること、措置解除前の心情、リービングケアに関することが、本プロジェクトに関連すると判断したため、それらが含まれる記録に注目した。以下に発言の記録を抜粋し、下線付き斜体表記にて示す。

生活の場である施設に関する発言として、

「施設に来てまだ自分を出せるようになった。集団だと出せる。施設は顔出しに行くような存在。」、「見える世界変わった。児童福祉を知らなかった。家にいるときにできなかったことや、やりたいことができるようになった。関係は継続したい。」、「雨風しのげて、ごはん食べれて、寝れたら幸せ。普通じゃないけど普通に暮らせる場所。職員を頼る。いなくなっても招待するならA施設かな。」、「知ってる人はいなくてもB施設かな。」、「この人になら会いに行きたい職員いる。」、「施設と個人でつながる。」、「施設(好きだからいたい)」、「施設Cに居ただけで高校に行っている、否定じゃなくて肯定で」、「施設D」。自分の意見を言えるようになってきた。」、「施設 守ってくれる T 住む人は選べない 助けてくれる 衣食住の心配×」、「3年間通してみてくれた先生がいたのは大きかった」

といった語りがあり、施設を居場所だと感じている者が少なくないことが把握できた。

また、

「キレないという目標守れない、口だけでおさまるようにする、キンキンのお茶飲むか寝る」、

「夜に振り返りの時間がある、職員と相談して直すように頑張る」、「カベ殴る、手がでちゃう、30分後なんで怒ったのかわからなくなる、記憶がない」、「病んだ時言えない、気づいてほしい本当は、高いテンションでこられるのは嫌だ」、「中3、2・3学期『学校行かなきゃ』この気持ちの切り替え、家と施設を天びんにかけて…」

という語りの記録からは、成育歴や被虐待経験に焦点を当てた治療的なケア、心身の癒しと回復を目指すケアが必要な子ども達が生活している施設養護現場の現実が現れていると共に、こうしたケアニーズの高い子ども達自身が、自己コントロールが難しいことを自覚しながら、進路選択の18歳を目の前にした今も、それぞれの課題と向き合っている最中である、つまりケアが完了する前に措置解除となる可能性が高いことが示唆された。また、現時点においてもSOSが上手く出せない、病んだ時に気づいてもらいたいという願いを持っていることから、措置解除後にSOSを出すことはより困難である可能性も示唆された。

さらに、将来どんな暮らしがしたいか、将来に関する話題の際に

「23で死にたい」→(あと5年なにをする?)「死亡保険に入って好きな人に渡したい 親に1/3くらいはかえしたい(お世話になった)」、「40で死にたい 体力がないから(元々ない)40以上は楽しそうじゃない」、「好きなこと仕事にできたら」、「みんなが平和に暮らせるような仕事したい 俺より世話をしてくれた人のために働きたい、自分はその次でいい ゴミ収集車の仕事もいいな」

といった発言が記録されている。好きな事、自分のことよりも人のために働きたいという優しい心、ポジティブな気持ちが確認される一方で、将来の生活を思い描くことが難しい苦しいも語られていた。

「(高校卒業まで)あと7か月だが、心境は？」というテーマでは、

「寮だから心配少ない、施設はなれるさびしきなし、心配なし、ワクワクドキドキなし」、「不安はある、(けど)手続き関係(職員がやってくれた)」、「親子関係、寮・施設が頼れなかったら親にたよるしかない、就職より心配」、「どこを頼っていいかわからない、手をわずらわせたくない」、「やっていないことをやってみる」、「・ホットケーキ ・口座開設 ・ATM引き出し(オフライン)」

との語りがあり、高校卒業前、施設から巣立つ前の期待と不安が入り混じる複雑な心境が伺える。職員に頼れることで安心できる部分と、措置解除後の親子関係に関する不安、頼れる先が不明確な点が、不安を大きくしているのではないかとの示唆を得た。また、口座開設や事務手続き等、措置解除前に未経験のことを体験できるような機会の設定がリービングケアの要素として把握された。

最後に、死に関する発言に関しては誤解が生じないように、事後に職員から得た補足説明を付記する。発言した高校生は措置された当初、常時マスクを外せず髪型も荒れていたが、施設での生活の中で徐々に癒され成長し、ショートカットで外出するなど、前向きに生活できるまでに大きな成長を遂げているとのことである。しかしまだ、ふと闇が出る時があるという状況であり、発言の際には支援者の方からその場で丁寧な声かけや関わりがあった。現場の支援者はこうした不安定な状態や厳しい現実をも受け止め、日々の支援の在り方を模索しながら子ども達を支えており、高い専門性が必要となっている。

「インタビュー[3]」： アフターケア担当者等の施設職員・里親(愛知・福島)を対象に必要な

リービングケア・アフターケアについて、2023年9月に愛知県内の児童養護施設に配置されている自立支援担当職員10名を対象としたフォーカスグループインタビュー調査を依頼したところ、9名より協力を得ることができた。

総論と各論を限られた時間の中で整理して聴取するため、過去に各施設に措置されていた児童であり、現在、自立支援（アフターケア）を行っているケアリーバー（対象者）1名を思い浮かべ、措置中から退所後の生活、サポート、つながり等について話を聞く方法を採用した。さらに、後半は対象者に限定せず、対象を拡大してリービングケア、アフターケアに関する見解について意見を求めた。結果の概要を以下に示す。

回答者（職員）の年齢は30歳～64歳（平均値41.22歳）、現在の施設での勤務年数は5年～37年（平均値16.33年）であった。1名の対象者については、現在の年齢は16歳～34歳（平均値23歳）、退所時年齢は18歳が最多（55.6%）で最小値は15歳であった。入所時年齢は3～6歳が最多（62.5%）であり、入所経路は家庭からが最多（75.0%）、措置理由は虐待50%、養育困難・親の精神疾患37.5%、死別12.5%となった。

対象者に関する調査項目には、「アフターケアの現状（各施設の取り組み）」「退所後の生活（順調なケース・困難なケース）」「退所後のつながり」「つながりを維持し孤立を予防するために重要なこと」を設定し、対象児に限定しない調査項目は、「求められるリービングケア」「どのようなアフターケアが必要であるか」とした。ここでは項目の一部のまとめのみ提示する。対象者の概要については、「生活保護申請、当面の生活費の立替やアパート契約等に関してサポートしているケース」や、「今年度措置解除したばかりのケース」「措置延長後に送り出したケース」「高校中退して措置解除したケース」「13歳の中学生時に措置解除したケース」等が挙げられた。「退所後の生活」については、困難・順調で大まかに分類し一部を紹介する。困難ケースでは、「障害の診断があり社会福祉協議会や自治体のサポート体制などを整えて送り出したもののサポートが途切れ、再就職、再離職などを繰り返し生活保護申請、失業手当申請にこぎつけているというケース」や「高校進学後に不登校、夜遊び、警察の保護など非行の問題が顕著になり就職となった後、賃貸アパートに非行系の集団がたむろしタバコ、薬物の疑い等で支援に困難を極めるケース」等、多様なケースが語られた。順調なケースでは、「措置延長や自立援助ホーム、短大中退などあったが、今は何とか働いて落ち着いているケース」等、どちらかといえば順調であるものの、措置解除直後の不安定な時期を乗り越えた後に現在は落ち着いたといったことが伺える語りが多かった。

「求められるリービングケア」に関して、まず実際に行ったリービングケアについてたずねると、「（実施）していなかった」「十分にできなかった」という回答が少なくなかった。その背景として、例えば暴力で鑑別所へ、進学に向けての計画的なプランができず退所直前になって学費の工面、親との調整、学校との調整など、「ゴタゴタした」「バタバタした」と表現される慌ただしい状況で措置解除となる場合が少なくない現状が挙げられた。

一方、アパート探しや障害の診断があったので社会福祉協議会と面談顔合わせ等、実家と施設と学校を毎日行き来しながら住環境を整えたり、安定していた児童については、一人暮らし練習や奨学金、親御さんの整理といったライフストーリーワークを児童相談所と連携したりしながら実施していた。

今後、必要となるリービングケアについては、効率的な料理の仕方、ゴミの分別やゴミ出しの仕方、部屋の掃除、整理整頓、ポストを見ないので郵便物（請求書）に気付けないため支払いできずに電気やガスが止まるといった語りが得られたことから、生活に行き詰まる根本原因が「基本的な生活習慣を獲得できていないこと」や、「住んでいる地域のルールを知らない、あるいはルールを聞ける人たちと繋がっていない」という点にあるのではないかと解釈できた。

どのようなアフターケアが必要であるかについては、「ケアリーバーのSOSは本当のSOSということで、駆けつけることは大事」「職員が入れ替わると知らない職員には声をかけられない

ので、どう繋がっていくか。有難いのが、フードバンクからの食料支援なら誰でも届けることができる。」「職員以外にどれだけ社会資源や関係性があるところがあって、職員以外に SOS を出せる状況があるか。」「施設内で誰でもいいので、誰か職員に繋がっていることも大事、そして退所者の中でもちょっと良くない（非行系の）子もいるので、いかにこちらに繋げ止めるかみたいなことはすごく意識しないといけない」といった意見が挙げられた。

このようにアフターケアでは、措置解除後に繋がりを続けることの重要性を多くの現場職員が認識していた。そして、担当職員等一部の職員との強い繋がりのみならず、入れ替わりの激しい施設職員の状況から、できるだけ施設全体で複数の職員、新しい職員とも繋がれる機会を創り出し、フードバンク等も活用しつつ施設関係者以外の地域の社会資源と繋げる関わりを意識すること、さらに例として非行系の集団が挙げたように課題のある者も一定数存在するため、入所児やケアラーが犯罪組織や反社会的行動に巻き込まれないよう安全・安心の中で施設関係者と繋がりが続けられるようにすることも重要な課題として認識されていることが伺えた。

また 2024 年 1 月に愛知県内の里親会に所属している里親 6 名よりフォーカスグループインタビュー調査への協力を得ることができた。現在、データ整理と分析を進めている。次年度にかけて分析結果をとりまとめ、発表する予定である。

「インタビュー[4]」： は職親（愛知）を対象に自立後の困難・繋がる相手・必要な支援等に関する聞き取りについては、調査 D の回答等から得られた仮説も踏まえて進めた。

2023 年 12 月～2024 年 3 月末までの期間内で 14 名に対してインタビュー調査を実施済である。日程調整の都合上 4 月初旬に実施の 1 名を加えた 15 名で本調査に一旦区切りをつけ、次年度にかけて、データ整理および分析を進めていく予定である。

調査 D

「児童養護施設等出身の若者を応援する事業主の集まりである非営利任意団体 ROOKIES」のホームページの登録企業ページに 2023 年 7 月 14 日時点で掲載されている 73 の事業所のうち、代表者が同一の事業所をまとめた登録企業の計 64 か所に質問紙を送付した。その後、尋ねあたらず返送された後に再度住所等検索でも送付先不明であった事業所が 1 か所あったため、最終的に計 63 か所に調査票を配布できた。調査時期は、2023 年 7 月～9 月である。

その結果、郵送にて 11 か所および、Web のフォームにて 8 か所の計 19 か所より回答が得られたため、案内数に対する回収率は 30.2%であった。

質問項目は回答者の属性について、年齢は 39～69 歳（平均値 52.37 歳）、現職経験年数は 6～54 年（平均値 26.26 年）、職親経験年数は 5～32 年（平均値 10.12 年）であった。

ケアラーについてうまくいったケースとうまくいかなかったケースを 1 名ずつ挙げて性別、学歴、雇用期間、発達の状況、非行歴、実親との関係、つながりのある存在等について回答を得た。なお、うまくいったかどうかの判断は回答者に委ねられており、明確な判断基準を示していない。サンプル数が少ないため、「うまくいった」、「うまくいかなかった」それぞれについて各項目とのクロス集計した際、分布に偏りがある可能性が想定された項目を Table 3 に示し、初職継続に関する仮説を生成し提示する。

学歴において中学卒の場合、うまくいかないケースが多かった。うまくいかないケースは雇用期間 0～1 年が多かった。また雇用開始時期が 18 歳でうまくいくケースが多かった。うまくいったケースには発達障害診断有と性的虐待経験有が含まれていなかった。つながりのある存在に関しては、特に差はなかった。

Table 3

各項目とうまくいったか否かとのクロス集計の結果

(度数)	学歴					発達の状況			性的虐待経験	
	中学校卒	全日制 高校卒	全日制 高校中退	定時制 高校卒	定時制 高校中退	診断なし	発達障害 疑いあり	診断あり	なし	あり
うまくいった	4	4	1	1	0	7	3	0	3	0
うまくいかなかった	7	1	1	0	1	4	3	3	3	2

(度数)	雇用期間					雇用開始年齢						
	0~1年	1~3年	3~5年	5~10年	10年以上	15歳	16歳	18歳	19歳	20歳	21歳	23歳
うまくいった	1	3	2	2	1	1	1	5	1	1	0	0
うまくいかなかった	6	2	0	2	0	1	3	2	1	0	1	1

以上より、早期離職に関して、義務教育修了後、18歳未満の就職ほど、就労継続が難しいのではないかと、さらに被虐待経験の中でも性的虐待の経験がある者や発達障害の診断がある者など、特別な配慮や支援を要するケースほど、初職の継続が困難になるのではないかと仮説を生成した。

今後の課題は、ここで得られた仮説を踏まえて、職親が捉える早期離職に関連する要素、初職継続を可能にする環境等に関して、調査C「インタビュー[4]」を実施し、得られたデータの分析から明らかにすることである。

3-2-2. (社会的孤立指標・ソフトウェアの開発)

成果：

孤独に関する心理学的研究の動向に関して、2022年度に代表的な孤独感研究についてレビューし、孤独感の心理社会的影響はかなり強いことが先行研究から把握できた。一方で、本研究プロジェクトで対象としているケアリーバーについては、健全な社会的なネットワークを形成することがその後の適応に大きく作用することも先行研究から明らかとなっている。ただ、ケアリーバーの追跡調査は日本では皆無といえる状況であり、本研究プロジェクトにてサポートしながら追跡調査をしていくことの必要性を再認識すると共に、今後の重要な課題であると、研究の動向を概観し、改めて気づかされた。2023年度はこれらレビューの結果をとりまとめて発表した。

さらに文献研究から明らかになったように、ケアリーバーの自立生活に関する主観的な認識や経験については、ケアリーバーの多くは雇用や頼れる他者を見つけることへの課題に直面していること、自立生活への移行を支えるものとしてケアリーバーの個人的特徴、周囲の支援の特徴、優れた教育、安全な生活のための前提条件、ソーシャルサポートなどが挙げられている (Häggman-Laitila et al, 2019)。

本来、青年期には自立の不安が当然伴うものである。しかし、健全な家庭の中で育つ青年は就労をしながらも、必要に応じて親に依存しながら大人となっていく自分(アイデンティティ)を模索し、時間をかけて構築している。本プロジェクトの調査で述べられた「とにかくただただ不安」、「どう生きていけばいいかわからない」という声は、上記に述べた青年期の姿と大きく異なる。その背景として一人暮らしが想像できないこと、その全てを自分一人でやらなければならないという心理的体験とがあるためである。このことがケアリーバーの青年にとって計り知れないほど大きな不安とプレッシャーがのしかかることとなる。

このような状況では当然ながら、ケアリーバーである青年たちのメンタルヘルスの問題が懸念される。数少ないケアリーバーの心理的問題に関する研究の中で、ソーシャルサポートの不足と孤独感 (Sulimani-Aidan, 2014)、ピアサポートやポジティブな仲間関係の形成が、ケアリーバー

にとってサポータティブなソーシャルネットワークの構築と社会的孤立や孤独感の予防につながるといった指摘 (Witnish, 2017) がある。ここから、ケアリーバーの自立的支援としては、ソーシャルネットワーク・ソーシャルサポートの充実が鍵となることがわかる。

ソーシャルネットワークとは、「個人を取り巻く人間関係の網の目」と呼ばれ (渡辺, 1998)、ソーシャルサポートとは、「個人を取り巻く重要な他者 (家族・友人・専門家) などから得られるさまざまな援助」のことを指す (福井, 2001)。ソーシャルネットワークをより多く持っていればストレスに直面したときに他者から多くの実質的サポートや情緒的サポートを得やすいと考えられ、さらにソーシャルネットワークが広いとストレスを引き起こす問題の解決に役立つ対処行動がとりやすくなる (矢富, 2005)。ここからケアリーバーの支援においては、孤独感とソーシャルネットワーク、ソーシャルサポートを継続的に把握し、困ったときに友人だけではなく、必要に応じて施設職員や里親などに連絡をすることを促していくことが重要であることが予想される。

この研究動向を踏まえて、我々はケアリーバーの社会的孤立の実態とその影響、ならびにサポートシステムに結び付けていく評価システムを開発するために以下の心理的側面をアセスメントするテストバッテリーを組んだ。上記の先行研究にもある孤独感 (日本語版 UCLA 孤独感尺度 (第3版) 短縮版 (6項目) (豊島・佐藤, 2021))、ソーシャルサポート (ソーシャルサポート尺度 (岩佐ら, 2007) のうち家族を除いた8項目)・ソーシャルネットワーク (日本語版 Lubben Social Network Scale 短縮版 (栗本ら, 2011) のうち家族を除いた3項目、なお友人の項目に支援者を入れる)、メンタルヘルス (K6 尺度 (Kessler et al, 2002; 古川ら, 2003))、主観的幸福感 (主観的幸福感尺度 Subjective Happiness Scale (以下、SHS) 日本語版 (4項目) (島井ら, 2004)) に加え、我々研究班がケアリーバーの集団インタビューや臨床経験から抽出した日常生活スキルおよび生活状況の変化に関するチェックリスト (Table4) である。これらの尺度を用いて定期的に調査しながら、孤立指標を確立する。

Table 4

日常生活スキルおよび生活状況の変化のチェックリストの一部

- ・仕事について
- ・収入について
- ・食事について
- ・施設職員や里親などの交流について
- ・困った時に頼る人・人数について
- ・生活の中で困ったときについてあてはまるものに☑してください (複数回答可)
- ・あなたのお住いの郵便物について
- ・部屋の整理整頓について
- ・ゴミ出しについて
- ・公共料金や家賃の支払いについて
- ・家族 (身内) との関係について
- ・体の健康状態について
- ・こころの健康状態について
- ・自分の将来について
- ・外出について

孤立指標の総合得点および各因子得点の結果から、該当するケアリーバーのどの側面にリスクがあり、開発アプリの「きずなコネット」におけるサポートによってどの側面が改善していくのかを支援しながらモニタリングしていくことでケアリーバーの自立生活のサポート技法の確立を

目指す。

2024年3月、対照群として15歳から29歳であり社会的養護経験のない一人暮らしの者に対するマーケティングリサーチを実施し、240名より回答を得た。現在、データ入力作業を開始している。ケアリーバーモニターを対象としたアセスメントバッテリーを用いた調査については、次年度以降、モニター試行の中で随時、調査協力依頼を行い、分析に必要なサンプル数に達した時点で分析を行う予定である。

3-2-3. (アプリ開発)

成果：

このアプリは、誰もが自由に登録できるものではなく、事前に設定した管理者や支援者が、ユーザーを招待する仕組みをとっている。そのため、ユーザーのカテゴリーや権限の管理は、本アプリにおいて安心して使っていただくための重要な位置づけである。

そこで、開発を進めていく中でケアリーバーと支援者のセキュリティ確保について検討を進めた。まず「チーム」と呼ばれる大きなグループを作成した。チームは1つの施設や事業を想定しており、ユーザーはまずどこかのチームに所属する。この中に、チャットグループを作成し、そこでコミュニケーションを図る。そしてユーザーには、管理者、支援者、離職者、ユース、子ども・若者の5つのカテゴリーを用意した。なお、現時点でユーザー名は仮であり、今後、当事者および関係者との試行の中で検討しより適切な表現に修正する可能性があることを付記する。

「管理者」は、事業所・団体（チーム）ごとに1名以上設定し、支援者やユースといったユーザーの管理を行う。また、アプリ登録に利用したメールアドレスなどを確認できる。

「支援者」は施設の職員、里親などを想定しており、ユーザーを招待できる。また、チャットグループの作成やメンバーの管理ができる。

「離職者」は、退職はしたものの措置解除したケアリーバーとコミュニケーションをとり続けてくれる元職員が参加することを想定しており、チャットへの投稿はできるが権限は持たないユーザーである。

「ユース」はケアリーバーのことであり、措置解除していて、どこか他所に住んでいることを想定している。継続支援の場合は、各チームの判断で立場を選択できるようにする。

「子ども・若者」は措置や継続支援により施設などに居住しており、支援者と直接コミュニケーションが取れる想定で、措置解除前にアプリを使う練習や連絡・相談方法などを日常的かつ事前に練習することを想定している。

これらのユーザーカテゴリーに、どのような権限を与えるかなどを支援者らと協議をした。特に操作を簡易にすることとトラブル防止をどう両立させるかを検討した結果、グループを2つの種類に分けることとした。

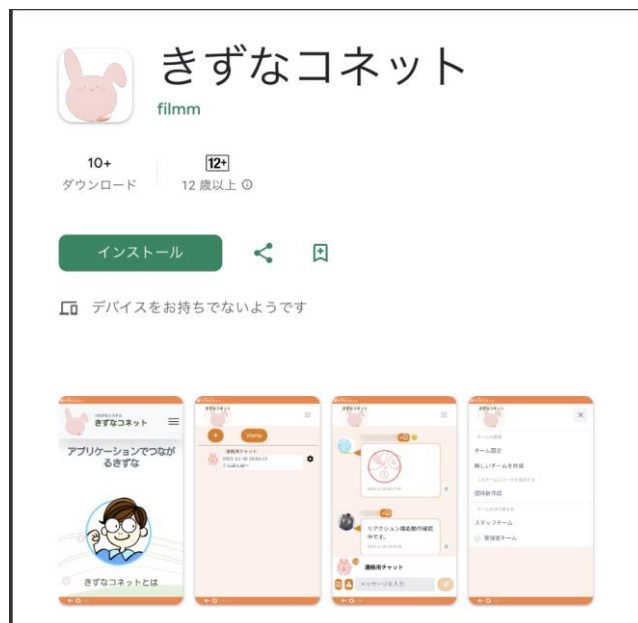
まず「ユース」が参加するチャットグループは、必ず支援者が1名以上入っていることとした。次に「子ども・若者」が参加するチャットグループは、支援者が2名以上参加していることとした。措置児童やケアリーバーを招待するときは、この支援者が規定人数以上参加しているグループでないと招待ができない仕組みとなっている。このアプリの中では、個別に容易に繋がれる既存のSNSとの差別化を図り、ケアリーバーらは支援者が同席する中で意に反して勝手に繋がらない安心感の中でケアリーバー同士のコミュニケーションが可能になるようにしている。

また、措置児童の参加するグループでは支援者の参加を2人以上とした。これは参加する措置児童と支援者が普段、生活を共にし、接しており、対面でのコミュニケーションがとりやすいこと、さらに特定の職員と子どもとの近すぎる距離感、不適切な関わりを抑止、防止するといった被措置児童等虐待予防の観点から、こうした設定の在り方を採用した。

2023年10月7日に愛知県にて、11月23日に福島県にて、きずなコネットアプリケーション試作品の活用法レクチャーを行い、すでにプロトタイプ版の運用が始まっている。また2024年

2月26日に愛知県にてモニター協力を得た施設へタブレットを貸与し意見交換会を実施した。

また、Android版のアプリケーションが2024年1月リリースした。アプリ化の際に、Androidで通知ができない場合があることが分かり、改善を試みているが、既存のアプリケーションにおいても同様の不具合が出ているとのことで、完全な課題解決には至っていない現状にある。今後、モニターからの意見を聴取しながら、様々なデバイスでの利便性に関して状況を把握し、徐々に機能を追加していく予定である。



Android版の画面

3-3. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンについて明らかになったこと

Q1. 自立を目前にした措置児童が抱えている不安要素とは？

措置児童本人を対象としたアンケート調査によって得られた非常に貴重なデータからは、お金・一人暮らし自体・頼れる人がいるかという不安要素を抱えていることが把握できた。一人で暮らすという生活自体を想像することが難しく、金銭面に不安を抱えると共に、どう生きていけばいいのか？とにかく不安…といった漠然とした不安を抱えている現状も示唆された。

また、A交流会から得られた語りの記録からは、ケアニーズの高い措置児童が自己コントロールが難しいことを自覚しながら、進路選択の18歳を目の前にした今も、それぞれの課題と向き合っている最中であることから、ケアが完了する前に措置解除となる可能性が高いことが示唆された。さらに措置中においてもSOSが上手く出せない、病んだ時に気づいてもらいたいという願いを持っていることから、措置解除後に自らSOSを出すことは困難である可能性が示唆された。こうした措置児童自身の心身の状況がベースにあって、高校卒業前、施設から巣立つ前の期待と不安が入り混じる複雑な心境が伺えた。さらに措置解除後の親子関係に関する不安も抱えている点、頼れる先が不明確な点が、不安を大きくしているのではないかと示唆も得た。

今後、措置児童に対する個別のインタビュー調査から得られたデータの分析を進め、施設養護と家庭養護における相違の有無および、その内容について幅広く捉えていきたい。

**Q2. 社会的養護経験者（ケアリーバー）と支援者との繋がり維持に関わる要因とは？
（繋がりを実現するために必要な要素とは？）**

2地域のデータを基にした分析から、都市部の方で養育規模が大きく、措置解除後に不明・不通になっている割合が高いこと、連絡状況において不通になる時期については都市部ほど退所直後からの不通が多く、地方では、退所1年以内に不通が多いことが明らかになっている。これらから、繋がり維持に関わる要因として、養育規模や職員配置等の形態による影響や措置解除直後の移行期の関わり方（積極性や頻度など）が示唆された。

また、職員からみたケアリーバーとの親密度は、地方の方が高く、アフターケアの実施も多いことから、措置期間中の関係性の構築も、繋がり維持に関わる要因の一つとして考えられる。さらに、全体として中退すると不明・不通になりやすく、都市部ほどその傾向が顕著であることから、措置児童への影響に鑑みて、非行系の子ども達と施設との適切な距離を維持し続けられる体制の構築も、繋がりを実現するために必要な要素として把握された。この点についてアプリケーションが寄与できる可能性があると考えられる。

Q3. 社会的孤立に関連する要因とは？

各種実態調査の分析結果から、社会的孤立に関連する要因として、ケアリーバー自身の要素として不適切な養育環境における成育歴、被虐待経験に起因する傷つきからの回復が途上であり、自身の将来を思い描くことが比較的困難な状況での措置解除、自立生活の開始という側面があると考えられる。コミュニケーションに課題を抱え SOS の出し方が上手くない者も少なくないといったケアリーバー本人の状態が社会的孤立の関連要因の一つとして挙げられる。

さらに都市部と地方の比較検討からは、ケアリーバーを取り巻く環境等の側面で、地域差についての示唆を得た。検討結果から、地方では精神的虐待を受けていた者が多く、退所後の住まいは家庭（親族含む）が都市部より少なくアパート等が多いという家庭機能の問題が伺えた。地方では親族、施設、里親等が住まいから遠方であったり、交通が不便であったりということも関連している可能性も考えられる。

職員との親密度、他児童との関係性、進路の満足度、退所直後の連絡不通に関して養育規模との関連が示されたことから、特に措置解除直後の変化が大きい移行期の混乱からできるだけ早く落ち着いた日常生活を得ていくために、職員の関わりレベルでの相談等の細やかなサポートや、それを可能にする養育規模、生活の在り方も、社会的孤立に関連する要因として示唆された。

今後、検討を深める課題として、アプリ内でのアセスメントを通じた心理・社会面からの現状把握および、繋がるためのツールとしてのアプリを活用した関わり（対面・オンライン）を通して社会的孤立の一次予防にどのように貢献できるのかについて、調査を継続していきたい。

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

今後は、開発したアプリを活用しながら、地域の実情に即した自立支援体制の構築を進めていく。マンパワーが限られている現場の支援者らが、本アプリを活用することによって、さらにプロジェクトにおいて構築した支援ネットワークを活用することによって、一次予防の観点から措置解除直後の手厚い支援を可能にし、社会的孤立・孤独を予防するつながりを維持し、地域の社会資源をつながれるきっかけ作りに貢献できる可能性があると考えている。

改正児童福祉法が施行され、社会的養護自立支援拠点事業、児童自立生活援助事業など、現在用意された制度を効率的、且つ有効活用しながら自立生活を始めたケアリーバー等を支えるためのツールとしての活用が期待される。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

支援体制開発／マネージメントグループ（リーダー氏名：宮地 菜穂子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
宮地 菜穂子	ミヤチ ナオコ	同朋大学	社会福祉学部	准教授
高柳 伸哉	タカヤナギ ノブヤ	愛知教育大学	心理講座	准教授
浜田 恵	ハマダ メグミ	中京大学	心理学部	准教授
杉山 文乃	スギヤマ アヤノ	NPO法人アスペ・エルデの会	放課後等デイサービス 音色	児童指導員
下手 花音	シモテ カノン	NPO法人アスペ・エルデの会	児童発達支援事業所 ぷちば	児童指導員
木下 詩織	キノシタ シオリ	同朋大学	社会福祉学部	特任研究員

アプリ開発グループ（リーダー氏名：辻井正次）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
辻井 正次	ツジイ マサツグ	中京大学	現代社会学部	教授
明翫 光宜	ミョウガン ミツノ リ	中京大学	心理学部	教授
曾我部 哲也	ソガベ テツヤ	中京大学	工学部	准教授
伊藤 大幸	イトウ ヒロユキ	お茶の水女子大学	基幹研究院人間科学系	准教授
石川 道子	イシカワ ミチコ	NPO法人アスペ・エルデの会		臨床統括ディレクター
香取 みずほ	カトリ ミズホ	NPO法人アスペ・エルデの会	児童発達支援事業所 奏音	児童指導員
類沢 晃子	ルイザワ アキコ	中京大学	工学部	研究補助員
大江 涼夏	オオエ スズカ	中京大学大学院	心理学研究科	パート
高石 菜摘	タカイシ ナツ	香川大学大学院	医学系研究科	パート
兼松 明日美	カネマツ アスミ	中京大学大学院	心理学研究科	パート

自立支援運営グループ（リーダー氏名：岩田 正人）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
岩田 正人	イワタ マサト	名古屋文化キンダーホルト		施設長
寺井 陽一	テライ ヨウイチ	中日青葉学園		学園長
柴田 和俊	シバタ カズトシ	光輝寮		児童指導員
千代 誠	センダイ マコト	名古屋文化キンダーホルト	総務部	自立支援担当職員
柴田 千香	シバタ チカ	西三河児童・障害者相談センター		里親等相談支援員
柴田 寿子	シバタ トシコ	愛知県里親会連合会		会長

福島支援運営グループ（リーダー氏名：安部郁子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
安部 郁子	アベ イクコ	福島大学	人間発達文化学類	特任教授
鈴木 勝昭	スズキ カツアキ	宮城県子ども相談センター	附属診療所	精神科医師
遠藤 嘉邦	エンドウ ヨシクニ	福島愛育園		施設長
鈴木 文	スズキ アヤ	福島愛育園		里親支援専門員
五十嵐 敦子	イガラシ アツコ	青葉学園		家庭支援専門相談員
大森 由衣子	オオモリ ユイコ	青葉学園		心理療法士
大河原 宏美	オオカワラ ヒロミ	福島大学	人間発達文化学類	パート

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	協力内容
高井 英匡	タカイ ヒデマサ	職親の会 ROOKIES	代表	調査の協力、関係者との連絡調整
増田 有姫	マスダ ユキ	中央児童・障害者相談センター児童相談課	生活相談支援担当	愛知県内におけるアプリを活用した自立支援実践に関する助言

—	—	愛知県児童福祉施設長 会	—	調査実施の協力、アプリ試行の場 の提供、自立支援運営に関する助 言
—	—	一般社団法人愛知県里 親会連合会	—	調査への協力、アプリ試行の場 の提供、関係者との連携調整
—	—	福島ペアレントトレ ーニング研究会	—	調査の協力、関係者との連絡調整
—	—	福島県児童家庭支援セ ンター協議会	—	調査実施の協力、アプリ試行の場 の提供、関係者との連絡調整
—	—	全国児童養護問題研究 会	—	アプリ試行の場の提供
—	—	福島県社会福祉協議会 児童福祉施設部会	—	調査実施の協力、アプリ試行の場 の提供、自立支援運営に関する助 言
—	—	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	—	ABIT の利用協力、ペアレント・ プログラム等の支援手法の指導協 力
長澤 幸祐	ナガサワ コウスケ	長澤幸祐法律事務所	弁護士	個人情報保護や権利擁護の観点で の契約書様式開発や事業への法的 助言及び検討

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 専用ホームページにおける情報発信

<https://kizuna-con.net/news/> (きずなコネット)

(2) アプリケーション

<https://kizuna-con.net/> (ログインページ)

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント（シンポジウムなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2023/10/7	公開セミナー「一緒に学ぼう！考えよう！社会的養護経験者の自立を支える仕組みについて」	愛知県 (ウインク愛知:903 会議室) および Zoomにて ハイブリッド 開催	【概要】13:00～16:30 ・研究代表者よりプロジェクト等概要説明 ・社会的養護経験者でモデル(田中れいか氏)より自身の経験発表 ・こども家庭庁支援局家庭福祉課企画調整官(胡内敦司氏)より制度説明	対面：32名 オンライン：60名 事前申込者計：116名 参加者

			<p>【反響】 田中氏の当事者としての語りについて「なかなか聞くことができない当事者の気持ちを知ることができて良かった」「声が心に響き、改めて前向きに子どもたちに関わろうという気持ちになった」、胡内氏の制度説明について「とてもわかりやすく説明してもらうことができ、勉強になった」等のご感想を多くいただきました。</p> <p>アンケートでは96%の参加者が“非常に満足”“やや満足”と回答。</p>	計：92名
2023/11/23	公開セミナー「一緒に学ぼう！考えよう！社会的養護経験者の自立を支える仕組みについて」	福島県 (杉妻会館3F 百合の間)	<p>【概要】 13:00～16:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島グループリーダーより趣旨説明 ・社会的養護経験者3名によるリレートーク ・研究代表者よりプロジェクト概要説明 ・自立支援を行っている支援者によるシンポジウム ・講師、プロジェクトメンバーとのディスカッション、質疑応答 	参加者：65名

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント（ワークショップなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2022/12/11	JST-RISTEX 研究開発プロジェクト説明	同朋大学 J502 教室	<p>【概要】 同朋大学社会福祉学会研究グループ活動助成事業「遊びと学びの広場 Part.3」にて、参加した里親を対象にプロジェクトの説明を行った。</p>	大人 25 名 (子ども 30 名)

2023/10/7	きずなコネットアプリケーション試作品の活用法レクチャー	ウインク愛知 903 会議室	【概要】 10:30～11:30 モニター協力を得る研究実施者（職員）に、研究代表者よりアプリの概要説明後、開発担当者よりフローチャートを用いて手順を解説。参加者はログインし、チャット機能等を試行した。ユーザー招待やグループ作成の仕方について質疑応答後、バージョンアップの説明を行った。	12 名
2023/11/23	きずなコネットアプリケーション試作品の活用法レクチャー	福島県 （杉妻会館 3 F 百合の間）	【概要】 10:30～11:30 愛知同様に実施。	27 名
2023/12/17	自立を支えるアフターケアの仕組み創り	同朋大学 J502 教室	【概要】 社会福祉学部 附属福祉臨床・情報センター主催「遊びと学びの広場 Part.4」にて、参加した里親を対象にプロジェクトの報告等を行った。	大人 39 名 （子ども 32 名）
2024/2/26	きずなコネットアプリ意見交換会	中日青葉学園	【概要】 16:00～ モニター協力の施設 3 施設にタブレット（5 台）を貸与。オンライン 参加も含め、アプリの 使い方を説明。職員と の意見交換を行った。	10 名

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの
無し

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

- (1) きずなコネット <https://kizuna-con.net/news/overview/> 2023 年 6 月 16 日開設
- (2) アプリケーション きずなコネット <https://kizuna-con.net/> （ログインページ）

5-1-5. 学会以外（5-3. 参照）のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- (1) RISTEX・JANPIA 共催企画【第 1 弾】ラウンドテーブル「孤立・孤独という社会課題にどう向き合うか？～直面する課題に立ち向かう現場×研究者による予防的アプローチ～」
オンライン開催、登壇者：宮地菜穂子、2024 年 1 月 24 日

5-2. 論文発表

5-2-1. 査読付き (0 件)

5-2-2. 査読なし (1 件)

(1) 明翫光宜・宮地菜穂子・大江涼夏・高石菜摘・兼松明日美 (2024) 孤独感の心理学的研究の動向：ケアリーバーの社会的孤立の対策に向けて、心理学部紀要、23 (1)、13-26

5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

5-3-1. 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件 無し)

5-3-2. 口頭発表 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

(1) 宮地菜穂子 (同朋大学) 「児童養護施設等措置児童の措置解除前後の不安とサポート— 愛知県における 15 歳以上の措置児童実態調査からの考察 —」、日本児童養護実践学会第 16 回研究大会、東洋大学、2024 年 3 月 9 日

5-3-3. ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件) 無し

5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など 無し

5-4-1. 新聞/TV 報道・投稿 無し

5-4-2. 受賞 無し

5-4-3. その他 無し

5-5. 特許出願 無し

5-5-1. 国内出願 (0 件) 無し

5-5-2. 海外出願 (0 件) 無し

6. その他 (任意)

(1)きずなコネット Android 版アプリケーション 2024 年 1 月リリース